

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年12月27日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自平成22年8月21日
至平成22年11月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 主計

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 木村 裕史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 木村 裕史

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
ケイティケイ株式会社 東京支店
(東京都豊島区東池袋一丁目17番8号
NBF池袋シティビル9F)
ケイティケイ株式会社 大阪支店
(大阪府中央区石町一丁目2番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自 平成21年 5月21日 至 平成21年 11月20日	自 平成22年 5月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成21年 8月21日 至 平成21年 11月20日	自 平成22年 8月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日
売上高 (千円)	4,544,499	4,336,284	2,266,052	2,180,391	8,983,741
経常利益 (千円)	132,530	47,928	106,296	56,341	173,285
四半期(当期)純利益 (千円)	78,574	19,913	66,350	29,920	94,878
純資産額 (千円)			2,105,951	2,091,739	2,098,701
総資産額 (千円)			4,354,262	4,333,683	4,289,988
1株当たり純資産額 (円)			578.96	575.07	576.97
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.60	5.47	18.24	8.22	26.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			48.4	48.3	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,616	72,288			39,256
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,553	35,667			150,953
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,094	30,942			69,608
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			797,970	860,407	854,729
従業員数 (名)			231	247	251

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数であり、使用人兼務役員1名は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月20日現在

従業員数(名)	247〔72〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、使用人兼務役員1名は含んでおりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月20日現在

従業員数(名)	191〔17〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、連結子会社への出向社員1名及び使用人兼務役員1名は含んでおりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

当第2四半期連結会計期間における再生実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
サプライ事業	371,983	
合計	371,983	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
サプライ事業	2,118,017	
ソリューション事業	62,374	
合計	2,180,391	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成22年8月21日～平成22年11月20日)におけるわが国経済は、一部で企業収益の改善が見られるなど明るい兆しはあったものの、先行懸念が根強いいため企業は設備投資・新規雇用には慎重な姿勢を崩さず、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中で、当社グループを取り巻く経営環境は、企業の継続的な収益改善活動に伴う消耗品使用量の低下と、設備投資に対する慎重な姿勢からのIT投資抑制の影響を大きく受けることになりました。

これらの結果、売上高は2,180,391千円(前年同四半期比3.8%減)となりました。営業利益は58,204千円(前年同四半期比47.1%減)、経常利益は56,341千円(前年同四半期比47.0%減)、四半期純利益は29,920千円(前年同四半期比54.9%減)となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(サプライ事業)

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、販売本数が前年同四半期比102.0%と前年の販売本数を確保するものの、競合各社との価格競争が続くことでの販売単価の下落により、売上高は減少いたしました。

OAサプライ商品は、新品トナーカートリッジ並びに紙製品のPPC用紙及びオーダー用紙の販売量が落ち込み、売上高は減少いたしました。

その他においては、一般事務用品の販売が好調であったことと、新たに企業向けに販売を展開しています電化製品の売上増により売上高は増加いたしました。

これらの結果、売上高は2,118,071千円、セグメント利益は50,082千円となりました。

(ソリューション事業)

IT商品は、引き続き企業のセキュリティ関連の投資抑制を受け、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)をはじめとし、ASP総合サービス「@Securemail」といったメールセキュリティ関連商品の売上高が減少いたしました。

これらの結果、売上高は62,527千円、セグメント利益は6,258千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ43,694千円増加し4,333,683千円となりました。

流動資産は、商品及び製品が12,424千円、繰延税金資産が22,737千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が68,343千円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ18,970千円増加の2,651,139千円となりました。

固定資産は、有形固定資産が12,353千円、投資その他の資産が13,450千円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ24,724千円増加の1,682,544千円となりました。

流動負債は、役員賞与引当金が8,700千円減少しましたが、支払手形及び買掛金が60,685千円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ41,932千円増加の2,126,004千円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8,724千円増加し115,940千円となりました。

純資産は、利益剰余金が5,548千円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ6,962千円減少し2,091,739千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ25,042千円増加し860,407千円となりました。(前連結会計年度末に比べ5,678千円増加)

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は53,173千円となりました。なお、前第2四半期連結会計期間は39,816千円の使用でした。これは、主に税金等調整前四半期純利益55,508千円、仕入債務の増加額48,052千円、売上債権の増加額114,260千円、賞与引当金の減少額49,152千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23,614千円となりました。なお、前第2四半期連結会計期間は213,339千円の獲得でした。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出14,840千円、投資有価証券の取得による支出8,075千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結会計期間に比べ2,515千円減少し4,515千円となりました。これは、主にリース債務の返済による支出1,624千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、サプライ事業のリサイクル新商品に関する研究開発活動を連結子会社である株式会社アイオーテクノにて行っており、当第2四半期連結会計期間の研究開発費は3,989千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,675,000	3,675,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	3,675,000	3,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月20日		3,675		294,675		259,675

(6) 【大株主の状況】

平成22年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤道明	愛知県春日井市	870	23.68
名古屋中小企業投資育成 株式会社	名古屋市中村区名駅南 1 - 16 - 30	400	10.88
伊藤主計	名古屋守山区	200	5.44
村木文恵	三重県桑名市	108	2.94
加藤進策	東京都杉並区	104	2.84
厚東和寿	大阪府豊中市	100	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	90	2.45
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄 3 - 33 - 13	75	2.04
株式会社ジャスト	さいたま市大宮区桜木町 4 - 463	75	2.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	60	1.63
計		2,082	56.67

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,636,800	36,368	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	3,675,000		
総株主の議決権		36,368	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株を含んでおります。

【自己株式等】

平成22年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉 二丁目3番3号	37,600		37,600	1.02
計		37,600		37,600	1.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	309	299	306	300	294	315
最低(円)	251	271	265	280	278	270

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年8月21日から平成21年11月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年5月21日から平成21年11月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年5月21日から平成22年11月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年8月21日から平成21年11月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年5月21日から平成21年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年5月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,472	995,937
受取手形及び売掛金	² 1,456,754	² 1,388,411
有価証券	20,955	20,945
商品及び製品	112,988	125,412
仕掛品	1,094	1,770
原材料及び貯蔵品	41,932	43,562
その他	28,354	64,123
貸倒引当金	8,411	7,994
流動資産合計	2,651,139	2,632,169
固定資産		
有形固定資産		
土地	740,319	740,319
その他(純額)	¹ 423,309	¹ 410,956
有形固定資産合計	1,163,629	1,151,276
無形固定資産		
投資その他の資産	143,327	144,406
投資その他の資産		
投資有価証券	61,260	56,237
その他	321,538	316,856
貸倒引当金	7,211	10,956
投資その他の資産合計	375,588	362,137
固定資産合計	1,682,544	1,657,819
資産合計	4,333,683	4,289,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 979,421	² 918,736
短期借入金	805,772	805,772
未払法人税等	9,480	15,112
その他	331,330	344,451
流動負債合計	2,126,004	2,084,071
固定負債		
長期借入金	19,317	22,203
役員退職慰労引当金	48,611	58,177
その他	48,011	26,834
固定負債合計	115,940	107,215
負債合計	2,241,944	2,191,287

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675
利益剰余金	1,557,620	1,563,169
自己株式	20,908	20,883
株主資本合計	2,091,062	2,096,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	677	2,066
評価・換算差額等合計	677	2,066
純資産合計	2,091,739	2,098,701
負債純資産合計	4,333,683	4,289,988

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
売上高	4,544,499	4,336,284
売上原価	3,361,894	3,218,227
売上総利益	1,182,605	1,118,057
販売費及び一般管理費	1,044,100	1,065,571
営業利益	138,504	52,485
営業外収益		
受取利息	306	162
受取配当金	418	556
受取家賃	1,086	751
受取手数料	1,454	391
その他	2,032	1,651
営業外収益合計	5,298	3,512
営業外費用		
支払利息	7,676	6,305
その他	3,595	1,763
営業外費用合計	11,272	8,069
経常利益	132,530	47,928
特別利益		
保険解約益	9,279	708
特別利益合計	9,279	708
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,659
投資有価証券評価損	3,270	1,129
特別損失合計	3,270	2,788
税金等調整前四半期純利益	138,539	45,848
法人税、住民税及び事業税	27,722	6,976
法人税等調整額	32,242	18,958
法人税等合計	59,965	25,935
少数株主損益調整前四半期純利益	-	19,913
四半期純利益	78,574	19,913

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
売上高	2,266,052	2,180,391
売上原価	1,653,191	1,598,955
売上総利益	612,860	581,435
販売費及び一般管理費	502,800	523,230
営業利益	110,060	58,204
営業外収益		
受取利息	207	106
受取配当金	77	85
受取家賃	504	358
その他	1,245	1,360
営業外収益合計	2,036	1,911
営業外費用		
支払利息	3,859	2,791
その他	1,940	984
営業外費用合計	5,799	3,775
経常利益	106,296	56,341
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	296
保険解約益	9,279	-
特別利益合計	9,279	296
特別損失		
投資有価証券評価損	1,226	1,129
特別損失合計	1,226	1,129
税金等調整前四半期純利益	114,348	55,508
法人税、住民税及び事業税	13,182	8,300
法人税等調整額	34,815	33,888
法人税等合計	47,998	25,588
少数株主損益調整前四半期純利益	-	29,920
四半期純利益	66,350	29,920

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	138,539	45,848
減価償却費	45,612	48,956
のれん償却額	3,093	3,093
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,659
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,718	3,327
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	205,954	9,566
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	8,700
受取利息及び受取配当金	724	718
支払利息	7,676	6,305
有形固定資産除却損	1,536	131
保険解約損益(は益)	8,952	708
投資有価証券評価損益(は益)	3,270	1,129
売上債権の増減額(は増加)	51,748	64,540
たな卸資産の増減額(は増加)	31,794	14,731
仕入債務の増減額(は減少)	12,537	60,685
その他	30,777	7,340
小計	74,454	87,639
利息及び配当金の受取額	724	718
利息の支払額	7,682	6,307
法人税等の支払額	15,204	9,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,616	72,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,428	8,862
定期預金の払戻による収入	12,013	13,006
有価証券の取得による支出	17	10
有形固定資産の取得による支出	19,890	14,554
有形固定資産の売却による収入	1,433	-
無形固定資産の取得による支出	12,337	19,624
投資有価証券の取得による支出	1,335	8,843
投資有価証券の償還による収入	5,026	-
差入保証金の差入による支出	3,931	711
差入保証金の回収による収入	8,079	930
保険積立金の積立による支出	23,180	6,495
保険積立金の解約による収入	238,980	9,935
長期前払費用の取得による支出	859	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,553	35,667

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	10,386	2,886
リース債務の返済による支出	-	2,327
自己株式の取得による支出	-	24
配当金の支払額	25,708	25,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,094	30,942
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,843	5,678
現金及び現金同等物の期首残高	734,127	854,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	797,970	860,407

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は205千円、税金等調整前四半期純利益は1,865千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,383千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末 (平成22年5月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 570,478千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 548,364千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してあります。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,402千円 支払手形 35,341千円	2

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 298,421千円	給与手当 312,712千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,497千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,394千円
貸倒引当金繰入額 5,459千円	貸倒引当金繰入額 187千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 145,863千円	給与手当 156,064千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,519千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,874千円
貸倒引当金繰入額 2,084千円	貸倒引当金繰入額 0千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 942,470千円	現金及び預金 997,472千円
預入期間が3か月超の定期預金 144,500千円	預入期間が3か月超の定期預金 137,064千円
現金及び現金同等物 797,970千円	現金及び現金同等物 860,407千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年5月21日至平成22年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,675,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	37,642

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月10日 定時株主総会	普通株式	25,462	7	平成22年5月20日	平成22年8月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月24日 取締役会	普通株式	25,461	7	平成22年11月20日	平成23年2月4日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するためオフィス関連商品の販売を主な事業内容としており、商品・サービスの特性に基づいて「サプライ事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントにしております。

「サプライ事業」は、リサイクル商品、OAサプライ商品を中心としております。「ソリューション事業」は、インターネット等ネットワーク関連のIT商品を中心としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,214,330	121,954	4,336,284		4,336,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	216	1,420	1,636	1,636	
計	4,214,546	123,375	4,337,921	1,636	4,336,284
セグメント利益	44,715	3,354	48,069	141	47,928

(注)1 セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,118,017	62,374	2,180,391		2,180,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	153	207	207	
計	2,118,071	62,527	2,180,598	207	2,180,391
セグメント利益	50,082	6,258	56,341		56,341

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末 (平成22年5月20日)
1株当たり純資産 575.07円	1株当たり純資産 576.97円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末 (平成22年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	2,091,739	2,098,701
普通株式に係る純資産額(千円)	2,091,739	2,098,701
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	37,642	37,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	3,637,358	3,637,450

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額 21.60円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.47円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	78,574	19,913
普通株式に係る四半期純利益(千円)	78,574	19,913
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,637,450	3,637,364

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 8月21日 至 平成21年11月20日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 8月21日 至 平成22年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額 18.24円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 8.22円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 8月21日 至 平成21年11月20日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 8月21日 至 平成22年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	66,350	29,920
普通株式に係る四半期純利益(千円)	66,350	29,920
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,637,450	3,637,364

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当該取引の未経過リース料四半期末残高相当額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため記載していません。

2 【その他】

第40期(平成22年5月21日から平成23年5月20日まで)中間配当については、平成22年12月24日開催の取締役会において、平成22年11月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 25,461千円
- (2) 1株当たりの金額 7円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年2月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月25日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 宥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 賢 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年8月21日から平成21年11月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年5月21日から平成21年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成21年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月27日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 賢 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成22年5月21日から平成23年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年5月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。